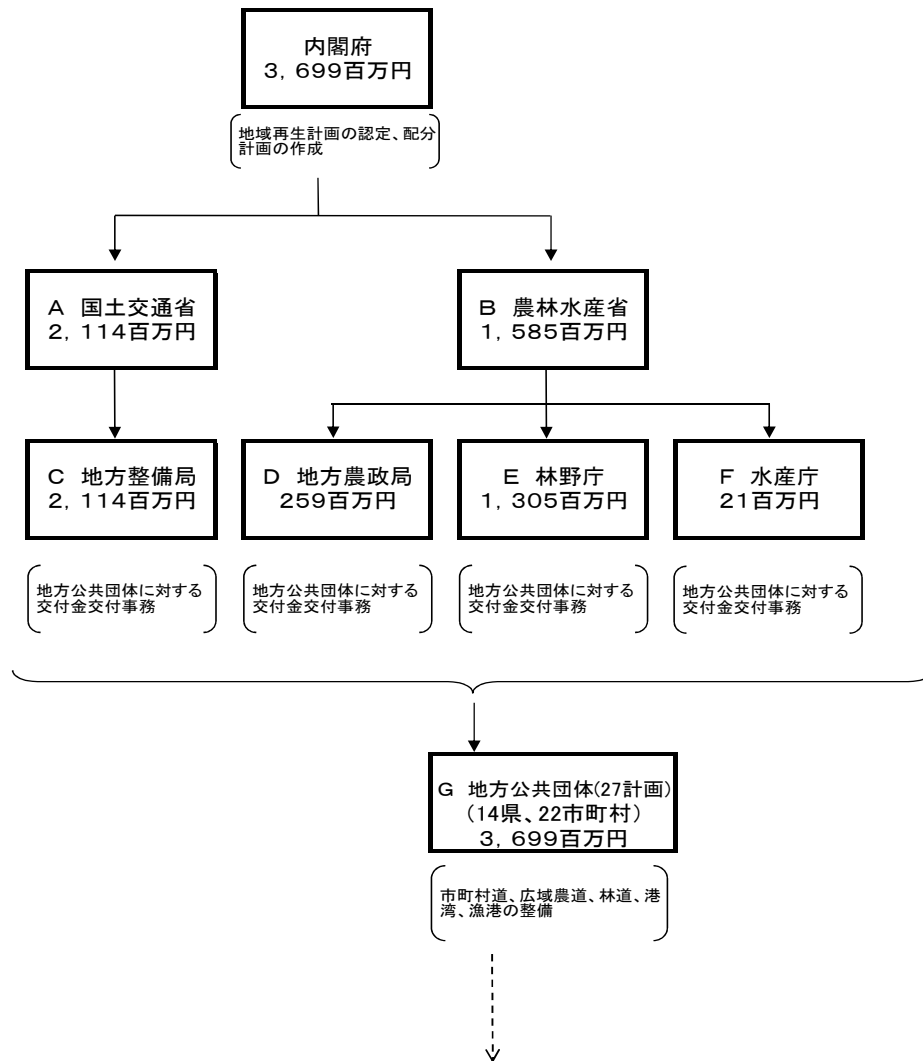


事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本交付金は、地域再生のため、地方公共団体が作成した計画に基づき実施しているもので、優先度が高く、国の支援が必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本交付金は、地域再生法に基づき認定された地域再生計画により、地方公共団体の要望を踏まえ作成した配分計画に基づいて、関係行政機関に予算を移替し、地方公共団体に交付するものであり、資金の流れ、費目、使途は適切なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	アンケート調査の結果によると、本交付金のメリットが活用できたと回答する地方公共団体が多く、成果はあがっている。また、活動実績も見込みどおりとなっている。本交付金の執行に当たっては、関係行政機関と適切に連携している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、東日本大震災を教訓として、東海・東南海、南海地震等の防災対策強化地域で緊急に実施する必要が高く、即効性のある防災等のための事業を実施する地域再生計画に対して支援を行うものであり、地域再生の推進のための施設整備に必要な経費とは適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0028	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	内閣府政策統括官（経済財政分析担当） 地域活性化推進室			
点 検 結 果	内閣府が実施した、平成24年度に本交付金（復興枠）を活用した地域再生計画に係るアンケート調査において、交付金のメリットを「活用できた」又は「ある程度活用できた」と回答した地方公共団体は約85%となっており、本交付金制度は地方公共団体に評価されているところ。					
外部有識者の所見						
現状通り 複数省庁に関係する事業を内閣府がやっているこのスキームの有効性をレビューすべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、効果測定や検証を行い、交付金活用のためのフォローアップを行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	平成24年度限りの経費					
備考						
○その他参考ホームページ（地域再生本部） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新24-0013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

【愛知県内(岡崎都市圏／危機管理能力高度化計画)の執行状況の場合】			
○市道事業			
・建設費			
(1)一般競争入札	13件	669百万円	
(小原・柴田特定建設工事共同企業体		159百万円等)	
(2)随意契約	1件	568百万円	
(東海旅客鉄道(株)		568百万円)	
○林道事業			
・建設費			
・一般競争入札	1件	7百万円	
(日本アメニティーテクノロジー(株)		7百万円)	
※ 契約金額については事業費ベース			

※ 金額は、四捨五入で処理しているため、合計は合致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国土交通省			E.林野庁		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	2,114	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,305
計		2,114	計		1,305
B.農林水産省			F.水産庁		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	1,585	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	21
計		1,585	計		21
C.中部地方整備局			G.愛知県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,028	工事費	交付対象施設の整備	926
計		1,028	計		926
D.中国四国農政局					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	157			
計		157	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	2,114	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	1,585	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	交付金交付事務	1,028	—	—
2	関東地方整備局	交付金交付事務	516	—	—
3	中国地方整備局	交付金交付事務	419	—	—
4	四国地方整備局	交付金交付事務	152	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国農政局	交付金交付事務	157	—	—
2	近畿農政局	交付金交付事務	70	—	—
3	東海農政局	交付金交付事務	17	—	—
4	関東農政局	交付金交付事務	15	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	交付金交付事務	1,305	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	交付金交付事務	21	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	交付対象施設の整備	926	—	—
2	徳島県	交付対象施設の整備	740	—	—
3	山梨県	交付対象施設の整備	601	—	—
4	岡山県	交付対象施設の整備	419	—	—
5	神奈川県	交付対象施設の整備	304	—	—
6	静岡県	交付対象施設の整備	279	—	—
7	長野県	交付対象施設の整備	104	—	—
8	埼玉県	交付対象施設の整備	97	—	—
9	高知県	交付対象施設の整備	71	—	—
10	兵庫県	交付対象施設の整備	70	—	—